

2 合併の効果

(1) 合併効果の主な評価

① 住民サービスの維持・向上

合併により自治体としての住民サービスの向上と事務の効率化を図ったことで、専門職員の配置が可能になり、専門性のあるサービスの提供が可能となった、単独では維持困難であったサービスの継続が可能となったなどの事例や、合併前に旧市域のみで提供していたサービスを合併後には、団体内全域にサービスを拡大した事例もある。

また、合併を契機として公共施設等の新設、改修等の実施に取り組み、新市民病院の建設、学校施設・庁舎等の耐震化の推進、切れ目のない子育て支援策、給食センターの新設による団体内全域での学校給食の提供や、防災拠点の整備、避難所の確保等による防災対策の充実を図った事例など各団体とも特色を活かしたサービスの向上に努めている。

② 利便性の向上

合併によるサービスの選択肢を増加・充実させたことで、利用可能な公共施設の選択肢の増加や、公共交通（コミュニティバス等）の充実をさせている。また、自宅まで送迎が可能な乗合タクシーを運行させるなどして住民生活の利便性を向上させたなどの事例がある。

③ 地域コミュニティ、市民活動の振興

合併を契機に、地域住民からの意見を把握し、施策に反映するための部署を新たに設けた、まちづくりに関する協議会を合併後全地区に設置したなどの事例がある。

また、合併協議の中で議論されたことを契機として、市民、議会、行政の役割と責務を規定した自治基本条例を制定し、住民自らが自分たちのまちづくりを主体的に行い、行政がその取組を支援する仕組みを構築した事例や小学校単位に住民協議会を設立した事例もある。

④ 知名度向上、イメージアップ

合併により地域資源の有効活用に取り組み、県内シェア 1 位になった農水産物をブランド化してイメージアップを図った、観光資源を一体的に P R したなどの事例がある。

また、合併前の市町の特産品を組み合わせ、それぞれの特色を活かした P R に努め、特産品の販売強化に取り組んだ事例もある。

⑤ 広域的なまちづくり

合併により広域的な視点での施設等の整備を推進し、施設の集約や、団体内の幹線道路、高速道路網の整備など地域振興に関わるインフラ整備に重点的に取り組むことにより広域的なまちづくりに取り組んだ事例がある。

また、合併を契機に、新ごみ処理施設を建設して、ごみ処理を一元化した、簡易水道の浄水場整備や配水管改良を行い、安全・安心な水を全域で安定的に供給したなどの事例もある。

⑥ 行財政基盤の強化

規模の拡大による効果的かつ安定的な行財政運営の実施に取り組み、全ての団体において県交付金や合併特例債などの財政特例措置を活用し、大規模施設や道路整備など様々な行政ニーズに対応している。

また、合併後に職員数の削減や職員手当等の見直しなどによる人件費削減、積極的な行財政改革の推進による組織の効率化や財政調整基金残高の積み増しなどの事例がある。

(2) 合併評価の主な事例

① 住民サービスの維持・向上

ア 規模の拡大による専門職員の配置、専門性の高いサービス及び新たな行政分野への取組の実施

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・目標管理制度の導入や職員研修の充実など、職員の資質向上が図られた。
- ・組織が統合されたことにより、各地域の情報共有や人材の育成が進み、地域に応じた幅広いサービスを提供できるようになった。
- ・危機管理、環境政策専門に担当する課を新設し、施策を充実することができた。
- ・防災対策を専門に担当する課を新設し、施策を充実することができた。
- ・福祉部門に、社会福祉士を配置し、専門性の高いサービスを行うとともに、当該所属の一般職員の専門性や職務意識の向上に繋がっている。
- ・こどもや障がい者向けの福祉、危機管理、環境の分野など、専門部局を設置しながら新市全体に専門的なサービスを行うことができるようになった。
- ・地域包括支援センターに保健師、子育て支援センターに保育士を配置し、専門性の高いサービスが行えるようになった。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・管理栄養士を配置して、保健事業での専門性の高いサービスを行えるようになってきている。
- ・観光政策を専門に担当する課を新設し、施策を充実することができた。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・合併による影響はなく、今後の見込みも少ない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	11 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	3 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 事務の効率化の推進及び事務処理速度の向上

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・総合支所を設置しているため、住民サービスを低下することなく迅速に事務処理がされているが、今後は職員数の削減によりさらなる効率化を検討する必要がある。
- ・文書管理システム、庶務管理システム等の庁内システムの導入により、事務処理速度の向上など、事務の効率化が図られた。
- ・電算化したシステム等のバージョンアップ等により事務の効率化や事務処理速度が向上した。
- ・水道企業団、中学校組合により運営していた上水道、中学校 1 校が町立となり運営効率等が向上した。
- ・事務事業の見直し、アウトソーシング、電算化の積極的な推進などにより事務処理速度の向上がみられるなど、事務の効率化が進んでいる。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・平成 23 年度より総合支所の組織再編（地域振興課、住民福祉課）を行い、一元化した方が効率的な業務や重複業務を本庁へ移行した。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・新庁舎を建設することで、事務の効率化や事務処理速度向上を図る。
- ・電算化により、事務の効率化を図っているが、まだ事務処理速度が向上したとは言えない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・事務の効率化は進んでいるが、合併による効果とは言えない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	7 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	3 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	4 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

ウ 財政難等により合併前の状態では維持困難であった可能性のあるサービスの継続

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併特例債を活用して老朽化した小学校の建て替えが可能となった。また、福祉や教育など行政サービスの向上ができた。
- ・合併しなければ、これまでの事務事業の見直し以上にサービスを縮小または廃止せざるを得なかったと考えられる。
- ・社会保障費などの行政サービスについては、合併しなければ早期に廃止又は縮小せざるを得なかったものが相当あったと考えられる。今後は、交付税の合併特例の縮減により、整理・統合を進める必要がある。
- ・合併時に、合併関係市町のサービス水準を高い水準に合わせた事業もある。火葬場や市民会館等の大型施設の整備も図られた。
- ・過疎地域における様々な事業は、合併しなければ立ち行かなかったと思われる。
- ・補助金等が活用できない福祉バスなどのサービスが継続された。また、有償だが福祉バスより利便性の高い乗合タクシーの運行が開始された。
- ・合併を行わなければ、一部の旧自治体においては、何らかのサービスの廃止又は縮小せざるを得なかった状況に陥っていたと考えられる。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・合併特例債により、ハード事業が数多くできた。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・該当するサービスは特にないため。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	13 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	1 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

エ 合併を契機としたCATV等の情報基盤の整備による迅速かつきめ細かなサービスの充実

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併を機に行政情報番組の制作を開始し、行政からのお知らせや市、地域の出来事など広く住民に情報を提供できるようになった。
- ・合併によりCATV行政放送を開始し、広報誌やホームページだけではなく、行政情報をTVで放映することができるようになった。
- ・議会放映も行っており、町民が議場で傍聴しなくても自宅で議会を見ることができるようになった。
- ・行政チャンネルのデジタル化をはじめ文字放送もデジタル化することにより、より見やすい情報を発信することができた。
- ・安心メールにより、防災情報等が迅速に発信できるようになった。
- ・CATVの活用、防災行政無線のデジタル化等により、市政情報、防災情報等を迅速かつきめ細かく提供できるようになった。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ケーブル網を使った行政情報（災害情報・緊急情報を含む。）の提供を合併後、全市域に提供できており、一体的な情報共有が図られている。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・防災行政無線のデジタル化により、防災情報が地域一円に発信可能となった。また、個別受信機が全戸に設置された。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・CATVの加入促進を行い加入世帯は増加したが、行政チャンネル等を整備していないため。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	9 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	1 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	4 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

オ 高度な機能を持つ大規模施設の利用

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・市民会館や体育館のリニューアル工事など高度な機能を持つ施設を利用できるようになった。
- ・市民会館、火葬場、医療センター（整備中）等の高度な機能を有する大規模施設が広く市民に開放されている。
- ・市街地にある図書館や山間部にある温水プールなど合併前のそれぞれの町の方が広く活用できるようになっている。
- ・文化ホール等の大規模文化施設、体育館等の各種スポーツ施設等について、広く市民が利用できるようになり、利便性が向上した。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ホール、体育館等が、広く住民から利用されるようになり、利用者数が増加した。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・未だに旧市町村の枠内で公共施設を利用する割合が大きいと推測されるが、今後、公共施設の最適化により合併効果が期待できる。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・旧町がそれぞれ同規模の施設を有しており、利用可能施設の増はあるが、大規模（高機能）施設の利用増とはなっていない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	10 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	1 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	3 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

カ 以前より積み残されていた地域課題の解消

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・小学校の耐震化や学校の完全給食化など地域課題が解消された。
- ・学校施設の耐震化が完了したことにより、安心・安全に寄与できた。
- ・合併前には、財政事情等により着手できなかった学校教育施設整備事業が完了し、公共下水道（雨水排水）整備事業についても、雨水幹線管渠布設工事が完了し、ポンプ場建設のため下部基礎工事が始まっている。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・旧市町に地域審議会を設置し、地域課題の解消に努めてきた。地域審議会は、平成 27 年 3 月末で解散されるため、市民の声を市政に反映させる場づくりが求められている。
- ・合併により住民協議会の設立が加速し、平成 24 年度から全地域を網羅するに至った。これにより、地域課題に対する取組が活発化した。
- ・地域コミュニティを中心とした市民参画体制の構築や、医療、防災などの分野において、着実に進展してきている。
- ・各地域に特有の課題は、合併を機に全て解消することは困難であり、引き続き対応していく。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・財政以外の要因で以前から積み残されている課題は、合併を機に解消することは難しく、引き続き対応していく。

v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み

- ・地理的なこともあり、限界集落が進んでいく地域が広がっている。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	5 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	7 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	2 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	1 団体

※未回答 1 団体

② 利便性の向上

ア 保育園、文化・体育施設、支所等利用可能な公共施設の数及び種類の増加

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・利用可能施設の増が図られた。
- ・合併により本庁、各振興局、各出張所等において証明書等の発行や申請手続きを行うことができるようになり、利便性の向上は図れている。
- ・放課後児童クラブの整備などを行うことができた。
- ・保育所、文化・体育施設、総合支所、地区市民センター、図書館等の公共施設はいずれの市民にも利用していただける。
- ・旧市町ごとに所管していた文化会館や総合体育館、ホール等が、新市の市民全体で同基準での利用可能となり、利用の選択肢が広がった。
- ・文化施設、体育施設等、市民が利用できる公共施設が増加した。
- ・合併前の市町でそれぞれ特色のある施設があったため、合併後は住民の方が利用する施設種類が大きく増加することとなった。
- ・斎場、短大等、合併により、全ての市民が、市内住民の使用料等で使用できるようになった。
- ・居住地だけでなく、勤務地近くの保育園等、より利便性の高い保育園の利用が可能となった。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・町内の図書館同士で、インターネットによる図書の貸し出しができるようになった。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	13 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	3 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 公共的交通（コミュニティバス等）の充実による生活圏内の移動の利便性

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・買い物施設や病院などから離れた地域に、市民生活を支えるコミュニティバスを運行した。
- ・コミュニティ交通導入方式が確立されたことにより、公共交通が空白であった地域でもコミュニティ交通が導入され、生活利便性が向上した。
- ・デマンドバスの運行が実現でき、通院や買い物等のアクセスが便利になった。
- ・民間路線バスや鉄道がない公共交通空白地でコミュニティバスやデマンドバス等を運行し、買い物や通院等の市民生活を行う上で必要な移動手段を確保した。
- ・合併後、両市町において乗合タクシーの整備を進めているため、徐々に生活圏内の移動の利便性が高まってきている。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・旧市町村で運行していたバス関連事業の一体的な見直しを行い、運行方式等の統一化を図った。
- ・今後新たな交通計画で、支所管内を越えた路線等が充実すると考えられる。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・合併前と比較し公共的交通は充実していない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・公共交通の不便地域や空白地域において、コミュニティバスの導入が検討されているが、合併による効果とはいえない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	11 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	1 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

ウ 旧市町村境界付近の住民の小中学校等への通学の利便性

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・旧町内の遠方の小学校に通学していたが、合併後は、近隣の小学校に通学することができるようになり、通学が便利になった。
- ・統合され遠距離通学となる地域については、スクールバスを運行している。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・合併に伴い、学区外であっても距離の近い学校に通えるようになった。さらに今後、学校の統廃合が進んでいく中で旧市町村をまたいだ調整学区の見直しや拡大が行われる予定で、より近く安全な学校への通学ができる方向である。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・合併前から両市町が連携して通学手段の確保を図るためのバスを運行している。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・今後は、児童生徒数の減少により、更に学校の統廃合が見込まれる。
- ・旧市町間をまたぐ通学事例はなく、学校区内の小中学校等に通学している。
- ・小中学校区は変更していないため、合併による利便性の向上等はない。
- ・合併による校区の変更は行っていない。学区外通学ができるようになったという副次的効果は認められるものの、合併による効果としての利便性の向上とまでは言えない。

v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み

- ・地理的な関係から、旧町を越えての統合はないが、小中学校の統廃合が進み、通学手段としてバスが増え、通学距離は長くなった。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	2 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	1 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	1 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	9 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	3 団体

③ 地域コミュニティ、市民活動の振興

ア 広く住民から意見を聴く機会の設置及び行政への意見の提出

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併以前は、広聴ツールが無い町もあったが、合併後投書箱の設置や、市政インターネットモニターなどパソコン・携帯電話を活用した広聴の取組、ホームページでの広聴ツールなどを整備したことにより行政への意見が出しやすくなった。
- ・市民生活に大きな影響を与える重要な政策については、政策決定前に市民から直接意見を聴く「意見聴取会」を開催することを原則とする「シンポジウムシステム」を構築した。
- ・毎年、行政報告会と町政懇談会を開催し、町が当該年度実施する事業の報告と連合自治会からの要望を聴取している。
- ・地域住民の意見や要望等を的確に把握し、施策への反映を図るための専門部署を新設した。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・市民からの質問や提案を受けて市が回答し、その内容を共有するしくみの導入やパブリックコメントの運用により広聴機能の強化を図っている。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・旧町単位で市民集会を開催し、市民の意見を聞く場を設けた。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・合併効果により、住民から意見を聴く機会が増加したことはなく、今後も増加する見込みは少ない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	8 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	5 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	1 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 合併を契機とした地域間交流、各地域の資源の共有化などによる住民活動の活性化

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・ 市民活動室を設置し市民活動団体の支援や情報共有に取り組んだことで地域間交流や団体間の連携が活発化し、住民活動が活性化した。
- ・ 住民協議会、自治会活動等において、地域間相互の訪問や、複数の地域が一体となった交流イベント等の取組が多く見られるようになり、それぞれの理解や関心が深まっている。
- ・ 公民館等については、他地区からの利用者も増えており、新市として一体性の醸成や地域間の交流が進んだ。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ 同じ町になったということから、今まで知らなかった観光、文化に触れることとなった。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・ 過疎・高齢化等で、地域コミュニティの維持が難しくなっている地域もあり、合併を機に活発になっているとは一概には言えない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・ 近隣の町であったため、合併以前も住民等の交流はあったが、過疎・高齢化等で、地域コミュニティの維持が難しくなっている地域もあり、合併を機に交流が以前と比べて活発化しているようには思えない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	7 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	4 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	4 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	1 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

④ 知名度向上、イメージアップ

ア 新団体全域での観光PR、企業誘致等の効果的な取組

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・それぞれの地域で誇れる地域資源について、連携させる形でPRを実施している。
- ・工場立地に利用できる土地が増えたことに伴い、誘致活動を効果的に行うことができた。
- ・合併後においてスケールメリットを活かし新市域内にある様々な要件を備えた産業用地を紹介することが可能となり企業誘致を展開することができた。
- ・新市域内で操業する企業間において新たなビジネスマッチングが創出された。
- ・液晶関係企業等の誘致を行った。
- ・旧市町村ごとに企業誘致活動を行ってきた公的工業団地・工場適地等について、企業のオーダーに応じた複数箇所の提案を行える等、一体的な観点から戦略的な誘致活動を行うことが可能となり、企業側の選択肢が広がり、進出決定に結びつく等、企業立地実績の向上等の効果が得られている。
- ・工業団地を整備することにより徐々に企業の誘致につながった。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・新市のブランドとして質の高い行政サービスのPRを行っている。
- ・ゆるキャラのモチーフに町の資源等を取り入れることで知名度があがっている。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・各地域の観光資源を様々な場所や媒体を通じてPRを行っているが、まだ旧町名の方の認知度が高い状況である。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	8 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	6 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	2 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 農産物や工業製品等の量的な集約化による主産地としての地位向上等

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・各地域の農産物を一体的にPRし、知名度が向上している。
- ・合併により、県内で漁獲高1位であることをPRできイメージアップにつながった。
- ・全国的に知名度の高い企業の製品が本市の製品として認知されることで、知名度向上に繋がっている。
- ・全国シェアで上位を占める製品や、高度な技術を持った製品が集まることによりイメージアップにつながった。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・市名が、特産農産物である米や牛のブランド名と繋がりやすくなり、知名度向上にも繋がっている。また、合併により、市内工業団地を有機的に接続する市道や広域農道の整備が整いつつある。
- ・合併に伴い、東海道53次で唯一、3つの宿場町を有することとなったことから、一体的に観光PRを行い、イメージアップの向上に努めている。
- ・市内特産品の種類が増え、市内店舗等において特産品コーナーの充実を図ることができた。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・新市のブランドとして質の高い製品を発信していく取組を始めた。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・構造・規模が異なることから、量的にまとまるなどの主産地としての地位向上やイメージアップは期待できない

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	4 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	6 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	3 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	3 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

⑤ 広域的なまちづくり

ア 広域的な視点での道路整備や土地利用等の推進

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・広域的な視点で道路整備が進められている。
- ・広域的な視点から国道、県道の整備促進を効率良く行うことができた。
- ・広域的な視点から幹線道路や生活道路等の整備を計画的に行うことができた。
- ・既存の都市機能を活用しつつ、商工業などの経済活動の活性化や円滑な都市機能の強化を促進するため、国、県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行っている。
- ・合併特例債及び過疎債を活用し、生活道路等の整備が計画的に行うことができています。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・現在、統一した土地利用のルールづくりを検討している。今後、新たなルールが策定されれば、効率的な土地利用が見込めると思われる。
- ・合併後に都市計画マスタープランを全面改正し、新市としての新たな方針に応じた、都市施設（道路、公園、下水道等）の整備や工業団地の整備、観光拠点の魅力向上など広域的な視点で土地利用が図られている。
- ・広域的な考えで導線等を考えての整備がしやすくなった。
- ・広域的な視点から土地利用が可能となった。
- ・過疎や中山間対策の広域的な実施が可能となった。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	9 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	7 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 施設・サービスの集約（センター化）による質的・量的な向上

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・平成 23 年度より総合支所の組織再編（地域振興課、住民福祉課）を行い、一元化した方が効率的な業務や重複業務を本庁へ移行した。
- ・各地域にある施設の管理等が統合されたことにより、人件費等の施設維持にかかる行政コストを削減できた。
- ・合併後、分庁舎・支所を廃止し、行政サービスを一元化した。
- ・複式学級化を防ぐため、学校の統廃合を行った。
- ・保育所の統合を行った。
- ・給食センターを 1 つに統合し、広域的な給食の実施を行った。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・総合支所方式により利便性の低下を最小限に抑えながらサービスの集約を実施したほか、福祉健康センターの機能集約を実施するなど、質的な向上を計っている。
- ・火葬場が 1 箇所を集約された。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・し尿処理場を 1 つに集約する予定である。
- ・現時点では、公共施設の統廃合は、あまり進んではいないが過疎化、少子化に伴い、学校施設の統廃合が進んでくると思われる。
- ・老朽施設等の統廃合の検討を進める必要がある。
- ・今後、公共施設の最適化により合併効果が期待できる。
- ・公共施設マネジメントに取り組み、中長期的な視点に立って課題解決に取り組んでいる。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	5 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	5 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	6 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

⑥ 行財政基盤の強化

ア 規模の拡大による効果的かつ安定的な行財政運営の実施

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併により効果的な人員配置を行い、部署の合理化や人員削減等により経費節減ができた。
- ・合併により、部署の合理化や委託等の一括契約により、費用の削減ができた。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・新市として事務の効率化を図りつつ、業務量に対応した適正な人員配置、各職員が効率的な行財政運営を進められるような職員研修（法務、政策形成能力向上）を実施できた。
- ・効果的な人員配置や職員研修の充実ができたが、職員全員研修を行おうとするときに両庁舎間の距離が遠いため苦慮するところはある。
- ・合併効果による職員人件費等の削減が図られた部分はあるが、合併特例措置が終了してからの行財政運営に不安が大きい。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・議会・総務・企画部門など行政管理部門の統合により、合理化は図られたが、市域が広域となったことでの調整事項は多くなっている。また、市全域への行政サービスでは安定した面はあるが、地域ごとの課題解決に柔軟に対応するには至っていない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・施設の統廃合等がまだまだ進んでいない。逆に、旧市町それぞれの施設・サービスが残っていることで、財政的負担が大きくなっている。合併によるスケールメリットを活かした行財政運営を進めていくことが、今後の課題である。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	5 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	5 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	4 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

イ 合併特例債を活用した大規模施設等の建設

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・新たな施設（道路、学校、火葬場等）の整備ができた。
- ・合併前から懸案となっていた老朽化施設の更新や、防災機能向上のための各種整備や地域課題としての新病院建設などに十分な活用ができています。今後は、施設の統廃合に活用していきたい。
- ・一般廃棄物処理施設を建設することにより、一元的・効率的な一般廃棄物処理が可能となった。
- ・新たな斎場の建設や、幹線道路等の整備を行った。
- ・消防署分署、防災倉庫、食品衛生検査所等の施設建設を行うとともに、道路、橋梁、河川等のインフラの整備を行うことができた。
- ・廃校になった県立高校を改修し本庁舎と生涯学習施設を整備した。
- ・学校の建替や、避難タワーの建設、消防本部庁舎及び防災センターの新設など、大規模事業の多くが合併特例債の活用により、実現可能となった。
- ・汚泥再生（し尿）処理センターの建設が行えるようになった。
- ・新斎場の整備、新最終処分場の整備推進、学校施設の大規模改造、幹線道路等の整備等を行うことができた。
- ・道路整備、防災行政無線、保育園等の整備ができた。
- ・地域振興基金の造成や保育所・小学校の改築、幹線道路の整備等を行った。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・校区再編計画に基づく小中学校の新築のほか、リサイクルセンターや地区市民センターの整備等を実施。今後、市役所本庁舎整備等を予定している。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・新庁舎建設や老朽化した小学校の建て替えが出来た。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	12 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	3 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	1 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

ウ 三重県市町村合併支援交付金等を活用した幅広い財政需要への対応

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・小学校、中学校の建て替えや学校給食センターの整備を行った。
- ・ごみの分別ルールが旧町ごとに違っていたが、合併支援交付金を活用し、市内統一のパンフレット等を作成しルールの統一が図られた。
- ・合併後の行政運営の根幹をなすシステム統合にかかる経費に始まり、市の特色である住民自治の拠点である各地区市民センターの整備、学校統廃合にかかる経費、企業立地促進の経費等に活用でき、新市建設計画に掲げるまちづくりを推進できた。
- ・合併に伴い旧市町間の地域格差が発生する中、その是正に伴う道路や公共施設の整備の財源として合併支援交付金を活用した。
- ・医療費助成等のサービスの地域間格差の是正ができた。
- ・合併によって生じる行政サービスの格差を是正するため、デリバリー給食事業を実施することができた。
- ・バイパス道路を整備したことで懸案であった3分間信号の解消が図られた。
- ・CATV行政放送事業の開始と町内全域の公立学校施設の耐震化を行うことができた。
- ・公共施設など、障がい者トイレ（オストメイト対応）の整備や中学校共同調理場の新設に伴う備品購入、図書館システムの統合など、合併に伴う財政需要に幅広く対応することができた。
- ・図書館の図書購入や小中学校の防災機能強化にかかることに活用することができた。
- ・上水道配水管、給食センター等の整備を実施することができた

ii 合併効果が発現し始めている

- ・必要なハード事業が数多くできた。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	14 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

エ 合併後10年間を目途とする人員削減及び業務見直し等の行財政改革の取組

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・ 職員数の削減により、人件費を削減できた。
- ・ 指定管理者制度の導入や補助金の見直しが進んだ。
- ・ 組織改革及び事業の見直しを実施し、効率的な行財政運営を行うことができた。
- ・ 事務事業評価により、事業成果や達成度を検証し、予算に反映させる仕組みをつくっている。
- ・ 定員管理計画にもとづく職員数の適正化により、合併前の旧町村の職員数を上回る職員を削減できた。
- ・ 窓口業務、ごみ収集業務、建築工事に係る設計業務等の外部委託の推進、指定管理者制度導入施設の拡大等、行財政改革の推進が図られた。
- ・ 分庁舎・支所の廃止、機構改革等により職員数が削減され、経費節減ができた。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ 指定管理者制度の導入や事務事業評価など行政評価を進めてきた。
- ・ 合併によるスケールメリットを生かすため、職員削減に取り組み、平成26年4月時点で合併当初より約270人の人員を削減した。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	10 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	6 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	0 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	0 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

オ 組織の大幅な見直しによる効率的な行政運営

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併による管理部門のスリム化や福祉部門の拡充など、地域ニーズに合わせたメリハリのある組織改革や行政運営を行うことができた。
- ・総合支所方式を採用し市民サービスへの影響を極力抑えながら、集約できる業務をまとめることでより効率的な行政運営を行っている。
- ・合併前と比べて管理部門をスリム化し、産業振興部門の充実を図っている。
- ・災害対応力の強化等、集中的かつメリハリのある組織・人員体制の整備等が図られた。
- ・危機管理、農林水産等に専門的に対応する部門の新設を行い、新たな行政課題への的確な対応を図っている。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・職員が増えたことにより合併前と比べて、組織（課及び係）の細分化ができ、住民ニーズに対応できている。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・本庁機能へ集約を図りつつも、旧町単位の役場を総合支所と位置付け、地域振興の充実や窓口機能強化のほか、これまでのサービス提供水準が継続できるよう努めている。一方で、建設や水道などの分野においては、旧町の事務所を4つから2つに集約し、スケールメリットを発揮できる効率的な運営が可能となるよう努めている。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・合併前と比べて管理部門等をスリム化し、合理化に成功したが、支所の住民サービスの維持が精一杯の状況である。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	9 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	2 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	3 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

カ 事務事業の見直しによるサービス水準及び経費の適正化

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・ サービス水準は基本的に良いところに合わせた。
- ・ 物件費の抑制を図り、事業の効果・効率性や優先順位からの選択と集中による事務事業の見直しを実施できた。
- ・ 事務事業を評価し、総合計画の単年度計画である予算に反映させることによって、公共事業の適正な実施と重点化を図り、財源の効果的配分につなげている。
- ・ 各種の合併調整項目の調整を通じて、着実にサービス水準や経費の適正化が進捗している。
- ・ 合併時においては、住民関係手数料、水道料金等を基本的に低いところに合わせて統合し、住民負担の軽減を図った。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ サービス水準は全体のバランスを見ながら進めた。今後も適正化を進めていく必要がある。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・ 補助金を対象とした事業仕分けを平成 22 年度から 3 年間実施。対応方針を取り決め、見直しを進めてきているが、全ての事業の見直しには至っていない。また、旧市町単位で交付されていた補助金等については、見直しに向けた協議を実施しているが、全市統一的な見直しには至っていない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・ 基本的に、サービス水準は高い方へ統合し、住民負担は低い方へ統合した。そのため、住民にとってサービスが広がり負担が減ることとなったが、行政にとっては事務負担や経営負担が発生した。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	8 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	1 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	5 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	2 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

キ 町制から市制に変わったことなどによる権限の拡大や権限の移譲

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- 生活保護業務について、合併前は旧町の所管は県であったが、合併後は新市として所管している。
- 分野毎の幅広い住民サービスが可能となった。

ii 合併効果が発現し始めている

- 福祉行政等旧町ではなかった福祉事務所機能を得ることができ、幅広い対応ができるようになった。
- 職員数の削減を図る中、国、県からの権限移譲に的確に対応するよう取り組んでいる。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- 現時点では、権限の拡大や移譲により市民の皆さんに対する効果は出ていない。
- 近年の住民ニーズの多様化、法改正に伴う業務の複雑化等により、それに対応する職員の専門性が必要になってきている。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- 合併前と変わっていない。
- 権限移譲に加えて、近年の住民ニーズの多様化、法改正に伴う業務の複雑化等により、合併で職員数を削減している中、対応する余力がない。
- 2町合併で、町のままなので権限移譲の拡大にはつながっていない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	2 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	3 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	2 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	9 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

ク 公営企業、第3セクターの統合による経営改善等の合理化

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・合併前は別々に運営していた水道、下水道のそれぞれの公営企業を統合することにより、人員の削減、施設の管理等において合理化を進めることができた。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・土地開発公社の保有土地についても売却を進めている。
- ・平成23年度に上下水道事業の経営統合、下水道事業の公営企業会計への移行のほか、市民病院の独立行政法人化や民間病院との統合を進めた。また、土地開発公社の解散（平成28年度末）に向けて取り組んでいる。
- ・平成17年度に下水道事業が公営企業会計へ移行し、平成21年度に上下水道事業の組織統合を実施した。そのことで、人員削減や、施設管理（一括発注）等における合理化を進めることができた。また、平成20年10月から包括民間委託により、料金賦課徴収部門の民間委託を開始。上下水道事業共に徴収率が向上した。
- ・第3セクターの経営改善に努めている。
- ・上下水道事業の統合を予定しており、引き続き、経営基盤の強化を図っていく。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・公営企業の統合や経営改善は行っていない。
- ・平成27年4月から公共下水道事業を企業会計に移行し、経営機能強化や財政状況の透明性を確保する。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・公営企業や第3セクターについては、合併を機に統合を行っていない。
- ・第3セクターの統合等はなく町への影響はなかった。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	1 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	8 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	3 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	4 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

ケ 税の徴収力強化による税収の増加

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・ 県内の市の中で収納率第1位を継続している。
- ・ 市内全域における統括的な滞納等の把握、困難事案に専門的に対応する部門の設置等により、効率的な税の徴収ができ、徴収率は向上している。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・ 収税課を設置し、収納率向上に努めている。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・ 県や回収機構とも連携はとっているものの徴収率は横ばい状態である。
- ・ 管理回収機構を通じて税収増の取り組みを行っている。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・ 合併後、収税課の設置により徴収率は上昇傾向にあるが、市税の増収とは合併の効果ではなく、適正な課税と法に基づく徴収の結果である。
- ・ 県との連携により、税の徴収率は上昇しているが、経済情勢の悪化等により、税収状況は厳しい。
- ・ 社会情勢の悪化等により、税収は減少している。
- ・ 徴収部門に関しては、合併に伴う体制強化等を行っておらず、税収への影響はほとんどない。
- ・ 県、回収機構と連携しているが、税収は厳しい状況である。

v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み

- ・ 職員数の削減により、職員一人あたりの事務量が増加した。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	2 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	4 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	3 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	6 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	1 団体

コ 課税対象拡大等による税収の増加

I 主な事例

i 合併効果が十分に発現している

- ・新たに事業所税の課税団体となったことにより、都市環境の整備等の費用に充てるための財源が充実した。
- ・都市計画税の課税対象が旧町村地域にも拡大した。

ii 合併効果が発現し始めている

- ・課税対象は拡大していない。

iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み

- ・都市計画税・入湯税について課税対象を拡大しているが、景気動向を考慮すると、一律の税収増加は見込めない。

iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない

- ・大型液晶企業等の誘致で一時的に税収の増加があった。
- ・事業者がもともと少ないことから税収増加は見込むことができない。
- ・今回の合併による課税の拡大はなく、今後も見込めない。

II 課題別回答団体数

評価内容	回答数
i 合併効果が十分に発現している。	2 団体
ii 合併効果が発現し始めている。	1 団体
iii 現在のところ合併効果はほとんど発現していないが、今後は発現する見込み。	2 団体
iv 合併効果はほとんど発現しておらず、今後も発現する見込みは少ない。	11 団体
v 合併効果はほとんど発現しておらず、今後は悪化する見込み。	0 団体

(3) 公共施設の統合整備、空きスペースの有効活用等の取組

合併後の施設全体の最適化を図る必要性があること、また、合併団体に限られないが、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎えること、さらに、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。

そうした事態を受けて、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化とともに、公共施設等の最適な配置を実現する必要があることから、平成26年4月に総務省から平成28年度までに「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請されている。

以下は、合併団体における公共施設の統合整備や空きスペースの有効活用等の取組について、とりまとめたものである。

名称	具体的な内容
保育所統合	保育所を6園から3園へ統合した。
小学校統合	小学校を5校から1校へ統合する予定である。
幼稚園・小・中学校の統廃合	幼稚園を11園から7園へ、小学校を23校から19校へ、中学校を11校から7校へ統廃合した。
火葬場の新設等	2施設有していた火葬場のうち、老朽化の著しかった火葬場を移転新設し、もう1施設ある火葬場を廃止する予定である。
公共施設最適化方針	公共施設が抱える課題解決に向けた考え方を示すとともに、延床面積の縮減目標を掲げた。
小学校統合	合併が直接的要因ではないと考えるが、学校の小規模化により小学校2校を統廃合。廃校後の校舎については、校舎の一部を民間に貸し出している。
就学前施設再編	合併が直接的要因ではないと考えるが、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模を確保するため、現在24園ある公立幼稚園を11園に再編していく。(平成30年完了予定)
市営斎場の整備	老朽化した斎場を新設したことに伴い、市民の利便性を高めることが出来た。
交流施設の設置	旧町役場を総合支所とし、組織の統廃合でできた支所3階の空きスペースを活用し、交流施設を設置した。
小中学校統廃合	小中学校の校区を新町全域で見直し、小学校を5校から4校へ、中学校を4校から2校へ統廃合した。
メディカルセンターの建設	旧中学校跡地に医療と介護施設の連携ができたセンターを建設した。
図書室の新設・拡充	旧町それぞれ、空きスペースを利用し手づくり図書館を開所した。
本庁舎の移転改修	廃校舎を改修して広く利便性の高い庁舎を整備し、本庁舎移転を実施した。

名称	具体的な内容
総合支所の再整備	<p>本庁舎の移転に伴い、旧庁舎の周辺施設に点在していた課を総合支所として集約し、空き施設となったところに図書室を整備した。</p> <p>本庁舎移転前の総合支所は、地域振興会館として1階フロア一を賃貸借契約し、貸し出しを行っている。また、2階、3階については、今後、生涯学習施設として活用していく予定である。</p>
小中学校適正規模化・適正配置計画	<p>少子化の進行による教育環境の課題に対し、望ましい教育環境の構築と教育の質の充実を目的とし、統合を進めることとしている。</p>
小学校統廃合	<p>複式学級の解消等、小学校のあり方を検討し、59校から53校へ統廃合した。</p>
総合支所庁舎への消防機能の配置	<p>耐震化への対応等が必要であった消防機能（分署、分遣所）を総合支所空きスペースを活用し、移転・整備を行った。</p>
総合支所空きスペース（旧議場）へのホール整備	<p>総合支所の空きスペース（旧議場）を改修し、市民利用のためのホール機能を整備した。</p>
保育園の統合	<p>4保育園を1つに、2保育園を1つにし、現在9園を5園として、運営している。</p>
分庁舎・支所の廃止	<p>合併前は、1町1村において、本庁2か所、支所2か所が設置され、合併時は本庁1か所、分庁舎1か所、支所2か所を設置していたが、合併1年後に本庁1か所に統合した。</p>
保育所の統廃合	<p>合併後、2保育所を統合して1保育所とし、現在5保育所を運営している。</p>
リサイクルセンターの統合	<p>リサイクル業務において、リサイクルセンターを統合した。</p>

